

市議会だより

平成 19 年 9 月議会

- 9 月 補 正 予 算 2~3P
- 決 算 特 別 委 員 会 3~5P
- 食育・地産地消講演会のお知らせ 6P
- 一般質問16人登壇 6~14P
- 常任委員会行政視察報告 14~15P
- 議 会 の 動 き 15P
- 請願・陳情・意見書 16P



①



②



③

① 地区民総参加の第61回田老地区体育大会

② 地区内外からの来場者で大盛況だった第26回 新里まつり

③ 大盛況な みやこ産業まつり

一般会計補正予算

湯ったり館の指定管理委託料の 債務負担行為額を減額修正可決

■平成19年度一般会計補正(第2号)

補正額 289,725千円の追加 予算総額 24,193,167千円

主な歳出補正の内容

- 財政調整基金積立金 …………… 160,000 千円
- 地域創造基金積立金 …………… 10,000 千円
- 障害者自立支援対策補助金 …… 10,621 千円
- 障害者自立支援運営円滑化事業給付費
…………… 15,449 千円
- 地域密着型サービス拠点整備補助金
…………… 30,000 千円
- リバーパークにいさと管理委託料 6,884 千円
- 県営漁港整備事業等負担金 …… 7,000 千円
- 松原公園トイレ水洗化工事費 … 5,998 千円
- 小中学校施設補修工事費 …… 6,500 千円

■国民健康保険事業特別会計補正(第1号)

補正額 4,030 千円の追加
予算総額 …… 7,400,289 千円

■介護保険事業特別会計補正(第1号)

補正額 169,949 千円の追加
予算総額 …… 3,639,213 千円

■下水道事業特別会計補正(第1号)

補正額 1,000 千円の追加
予算総額 …… 2,232,681 千円

平成19年度一般会計補正予算(第2号)は、既定予算に289,725千円を追加するものです。歳入補正の主なものは、前年度繰越金278,756千円、民生費国庫補助金27,650千円、財政調整基金繰入18,000千円の増額補正、県補助金の45,023千円の減額補正です。歳出補正の主なものは、別表のとおりです。特別会計では、国民健康保険事業、介護保険事業、下水道事業が追加補正となりました。

議論の焦点

補正予算審議では、一般会計の農林水産業費に補正予算計上された「リバーパークにいさと(湯ったり館)」管理委託料(6,884千円)が議論の焦点となりました。

託料(6,884千円)が議論の焦点となりました。市当局は9月5日に開かれた議員全員協議会で(株)宮古地区産業振興公社、(株)田老町産業開発公社、(株)新里産業開発公社の経営状況と今後の経営改善の方向をとりまとめた「宮古市第三セクター経営改善計画」を示しました。

この中で、湯ったり館等のリバーパークにいさとを運営する(株)新里産業開発公社が、平成17、18年と2年連続で大幅赤字決算となり、公社経営そのものが危機的状況に陥る恐れがあるとの現状認識を明らかにしました。そして、この危機を回避するために湯ったり館の浴室部門を「市民の保健休養施設」として位置づけ、一年間に13,768千円の指定管理委託料を新たに支出(5年間)することとし、今年度(半年分)として6,884千円を9月議会で補正予算提案したいとしました。

市当局は議員全員協議会で示した6,884千円の管理委託料とあわせ、平成20年度から22年度までのリバーパークにいさと管理運営委託料として48,000千円を限度額とする債務負担行為補正案を9月議会に提案しました。この補正予算案に対して議員から「収益事業である湯ったり館に赤字補てんとして管理委託料を支出するのか」、「債務負担行為補正を可決すれば、

22年度までの指定管理料支出を承認したことになってしまふなどの意見が出されました。

また、熊坂市長の「指定管理料支出は赤字補てんを目的にしたものではない」との答弁に議会側が反発し、緊急動議が発議され本会議は一時、休憩に入りました。

議会側は議員全員協議会を開き、市の提案について対応を協議し、市民生活に影響する予算措置も含まれていることから一般会計補正予算案そのものを否決することはできないと判断し、リバーパークにいさとの債務負担行為限度額を14,000千円に修正（既に計上済みの額と今回補正額の6,884千円の合計額）する調整案でまとまり、本会議再開後、議員提案による補正予算修正を賛成多数で可決しました。

三セクのあり方と 経営改善のゆくえの検証を！

今議会での補正予算審議をめぐる議会側の対応（債務負担行為限度額の減額修正可決）は、新里産業開発公社に対して支援を行うべきではないとの考え方に立ったものではありません。

公社の現状を考えると何らかの支援策はやむを得ないと認識を共有しています。

しかし、他の「公の施設」

とは異なり湯ったり館も含めて三公社は収益事業を行う第三セクターであります。収益事業に「赤字補てん」として公費（税金）を投入することは慎重でなければなりません。

公社設立の目的、役割に沿った運営が本当に果たされているのか、今後の経営改善方策

がしっかりとしたものになっているのか、経営改善策に基づいて経営が安定的なものに向っているのか等々、議論と検



新里湯ったり館

証を行うことが求められます。

宮古市は既にタラソテラピー施設の問題をかかえ、田老町産業開発公社（道の駅たるう）も厳しい経営状況にあることを考えると、第三セクター問題は確実に今後の宮古市の大きな課題となります。

第三セクター（公社）のあり方と経営改善のゆくえ等を検証していく中で、今後の対応策を議論していかなければなりません。

平成18年度決算を認定

今定例会において、平成18年度の決算認定議案が提案されました。

10月1日から3日までの3日間、議長を除く全議員で構成する決算特別委員会（委員長 近江勝定、副委員長 阿部功）を開催し、審査の結果、いずれも認定すべきものと決定しました。

10月5日の本会議においても賛成多数で認定しました。

決算特別委員会での主な質疑は以下のとおりです。

一般会計

歳出

共同受信施設組合のデジタル対応は

〔問〕地上デジタル放送の本放送が迫っているが、テレビ共同受信施設組合のデジタル化対応に向けた改修計画の見通しはどうか。

〔答〕現在、市内に45の共同受信施設組合があるが、県のシミュレーションでは現在の受信点で受信可能である。国、県に補助を働きかけ、本放送までに改修したい。

また、新たに市内で300世帯が視聴できない地域が出る。中継局の新設等を要望し解消を図りたい。

部制の増大は簡素な市役所に反しないか

〔問〕部制の増大は、簡素で効率的な市役所と相反するのではないか。

〔答〕旧宮古市では平成10年

決算特別委員会

4月から部制を実施している。職員が減少する中で部課長はもともと大変になる。部制そのものが簡素な市役所になっていると考えている。

採用を抑えてきた状況がある。職場の年齢構成上、好ましくない状況が生まれており、現在1名ずつではあるが保育士を採用している。

病後児保育の利用状況は

〔問〕病後児保育の利用状況はどうか。今後、各保育所でも病後児保育を実施する予定があるか。

〔答〕平成18年度は23人の利用であった。19年度は9月末現在で21人の利用である。

各保育所での実施については、看護師や保育士の配置及び施設のスペース確保などの課題がある。今後の保育所の改築等に併せて検討したい。

臨時保育士で支える 保育所の実態の改善を

〔問〕臨時保育士が53人と保育士の半数近い状態にあり、保育所は臨時職員で支えられていると言っても過言ではない実態となっている。正規の保育士を計画的に採用すべきである。

〔答〕保育所の臨時職員の割合が増大してきたのは、保育所の統廃合計画から保育士の

社会福祉法人の 収益に対する見解は

〔問〕特別養護老人ホーム用地取得費(約912万円)はふれあい荘に関わるものだが、用地取得面積はいくらか。また、現在の積立金を把握しているか。社会福祉法人の収益について市はどのように考えるか。

〔答〕取得面積は11,518㎡である。積立金収益は施設の運営に充てられると思うが、地域のサービス拡充にも向けていただきたいと考えている。

タラソ施設の利用 実態の分析は

〔問〕18年度のタラソ施設の利用状況及びその分析はどのようなになっているのか。

〔答〕入館者総数は89,560人、ビジャー利用14,018人、リピーター利用は75,029人となっている。月会員購入24件である。実人

員の分析はしていない。

タラソ施設民営化 移行しての評価は

〔問〕タラソ施設が指定管理に移行したが、民営化になってのプラス面、マイナス面をどう評価しているか。

〔答〕18年度は移行期間というところで、継続が基本であった。プラス面は教室の内容が充実してきているほか、足湯の設置、ヨガ体操の日、敬老の日等、多彩なイベントを開催し集客に向けて努力をしている。また、経費削減が図られている。

中心市街地の 活性化施策は

〔問〕中心市街地活性化に関し、都市計画では、道路拡幅の問題、またTMOの廃止などがあつたが、これに代わる施策をどう考えているか。

〔答〕中心市街地にはここ10年で3億6千万の投入となっている。新まちづくり三法では、中心に核になる施設をつくり、それをメインにコンパクトシティをつくっていくというものである。実効性のある計画が求められているが、

核になる施設をどうするかが大きな問題である。

離職者資格取得支 援の雇用実績は

〔問〕離職者に対する資格取得支援補助について、職業訓練受講者の就業につながったものになっているか。

〔答〕18年度は43人が資格取得訓練を受講し、28人が就職しており、65.1%の就職率となっている。

内航フェイダー航路 コンテナの状況は

〔問〕内航フェイダー航路コンテナの状況はどうなっているのか。

〔答〕コンテナ便は平成10年にスタートし、平成12年は816本となったが、主力荷主の倒産などで平成14年は269本に減少した。平成15年に補助金見直しを行った結果、平成17年は498本、18年は485本となった。しかし、19年は前年比の7割程度になっている。港湾事業者と連携しポートセールスを強化するとともに補助金制度の見直しを検討したい。

遊休農地の活用と 解消 策 は

〔問〕遊休農地の増加が大きな課題となっているが、どのような活用と解消策を考えているのか。

〔答〕遊休地の増加は農業従事者の高齢化による経営規模の縮小が大きな要因である。遊休農地は山際に多いので、里山に変えていくとか、地産地消を進める中で野菜栽培面積の拡大を図るなど遊休農地の解消に努めていきたい。

アワビの通年出荷に 向けた体制づくりを

〔問〕アワビの18年度水揚量の実績はどのくらいか。またアワビを通年で出荷できる体制を構築すべきと考えるがどうか。

〔答〕アワビの平成18年度水揚げは宮古、重茂、田老の3漁協あわせて約77トン、金額で9億3千万円となっている。天然アワビの採捕は県の漁業規則により11月から12月と定められており、中間育成施設や蓄養施設による通年出荷をめざしている。

廻来船誘致の地元 受け入れ対策は

〔問〕昨年、商工会議所が行った廻来船に対するアンケート調査では、船員が望む施設としてコンビニ、コインランドリー、キャッシュコーナーなどであったと聞いている。誘致活動もさることながら、呼びこむための魅力づくりが必要である。出崎地区の整備検討はどうなっているか。

〔答〕廻来船の地元受入体制には船員の福利厚生施設の整備も重要な要素である。現在、施設整備に向けて専門委員会

善の要望に全部応えるためには旧宮古市調査で10億4千万円必要である。

小中学校改修の 進捗状況は

〔問〕小中学校33校の施設は老朽化等が進んでいる。平成18年度の改修工事での程度補修が進んだのか。

〔答〕山口小学校及び刈屋小学校の施設補修、愛宕小学校の給水管改修、千鶏小学校のフェンス改修工事を行っている。

4つ葉の学校 取り組み成果は

〔問〕新教育プランのうち、4つ葉の学校の取り組みの成果と現状はどうか。他の小学校への拡大の計画はあるか。

〔答〕児童は多くの子どもとの交流により視野を広め、学習効果も上がり喜んでいる。集団学習の効果が認められ、国の補助事業となれば他の小学校への拡大も可能である。

生活道路整備の 方向性を示せ

〔問〕生活道路の整備、道路維持費の増額が毎年、指摘されているが、一向に改善されない。市道の整備にはどのくらいの事業費が見込まれているのか。また、生活道路整備についての市としての方向性を示すべきではないのか。

〔答〕議会からは機会がある度に強く要請されている。道路維持費の増額に向けて努力したい。市道等の生活道路改

歳入

税制改正の市税 収入への影響は

〔問〕この間の国の税制改正による市税への影響額はどのくらいか。

〔答〕定率減税の縮減で21,600人、約7,900万円、老年者控除廃止で1,800人、約2,700万円、公的年金控除引下げで2,700人、約1,600万円の市税増となっている。

土地貸付の 滞納状況は

〔問〕市有地の土地貸付収入が収入見込額の5割以下となっているが、その理由と今後の対応は。

〔答〕土地貸付の滞納額が約3,200万円となっている。前年比で390万円、4人の増であるが1人の大口滞納者がある。先般、この滞納者から納付があり滞納金額は半分になっている。今後も納付計画による納付に努める。

特別会計



国保会計の大幅黒字 決算をどう見るか

〔問〕国民健康保険特別会計が4億3,600万円の黒字決算となったが、この結果をどう受けとめているか。税率改正による国保税引き上げは必要なかったという結果になっているか。

〔答〕国保税率の引き上げについては、このぐらい上げなければ医療費の伸びに対応できないという様々な試算に基づいたものである。結果的には医療費の引下げ等もあり、黒字という結果になった。これについては、国保財政調整基金に積み立て、20年度以降の医療費改正等に充当し、市

民の負担増につながらないようにしたいと考えている。

下水道会計への 一般会計繰出し基準は

〔問〕下水道会計に対する一般会計からの繰出金について基準が定められていると言いますが、それはどのような内容のものか。

〔答〕国は一般会計繰出金の基準を17項目設けている。これは、経費の負担区分に基づき一般会計が負担すべき経費を定めているもので当市では8項目について、この基準により一般会計からの繰出金を受け入れている。

田老病院への 交付税措置額は

〔問〕田老病院への一般会計からの繰入金と地方交付税の措置額はどうなっているか。市の実質的持ち出しはないと考えて良いのではないか。

〔答〕一般会計からの繰入れは一億円だが、純然たる繰入れ金額は78,300千円となっている。交付税は特別交付税と普通交付税合わせて、約79,000千円が国から措置されている。



食育講演会を開催

食育・地産地消推進議員連盟の主催で標記講演会を開催します。
市民の皆さまのご聴講をお願いいたします。

日時 平成19年11月30日(金) 午後1時より
場所 宮古市役所6階大ホール
講師 菅原悦子氏
演題 「地域を元気にする岩手型食育」
問い合わせ先 宮古市議会事務局 ☎62-2111
内線212・213

講師プロフィール

- 岩手大学教育学部教授
(家政教育講座食物学研究室)
- 岩手県食育推進ネットワーク会長
- 岩手県食文化研究会代表 ほか

一般質問 ◆◆◆ 施策を問う ◆◆◆

9月25日から28日までの4日間一般質問が行われました。質問には16人が登壇し、観光や医師不足、商店街活性化問題などで論戦。その要旨を紹介します。

Q 児童虐待防止対策は

中嶋 榮

A 地域協議会を設置し対応

A

坂本保健福祉部長
宮古市は、母子保健法

活動しているのか。
児童虐待の予防にも
なり、子育て支援に繋
がる事業として『こんにちは赤
ちゃん事業』があるが、宮古
市では導入を考えているのか、
これに連動する事業として『育
児支援家庭訪問事業』がある
が当市ではどのような事業名で
活動しているのか。

Q

児童虐待の予防にも
なり、子育て支援に繋
がる事業として『こんにちは赤
ちゃん事業』があるが、宮古
市では導入を考えているのか、
これに連動する事業として『育
児支援家庭訪問事業』がある
が当市ではどのような事業名で
活動しているのか。

A

坂本保健福祉部長

談所における岩手県及
び宮古市の児童虐待相談対応
件数は何件か、何が原因で起
こるのか、早期発見、早期対
応の面から児童虐待を防止す
る対策はとられているのか。

に基づき新生児及び乳児訪問
指導を重点に取り組んできた。
これに加え平成19年度より、
子育て支援の新規事業として
『こんにちは赤ちゃん事業』
を実施する。この事業は児童
虐待を未然に防ぐことを視点
に乳児のいる家庭を訪問し、
家庭の孤独を防ぐことを目的
としている。育児支援家庭訪
問事業は現在『産後うつスク
リーニング事業』として実施
している。主に育児不安や虐
待の原因となる産後うつ病を
早期に発見し、支援すること
を目的にしており、母子とも
に健やかに生活できるよう支
援していく。



Q

鮭ヶ崎の観光開発について

高屋敷吉蔵

A

重茂半島全体を1つの素材に



鮭ヶ崎を観光スポットに

Q

ことし宮古市観光振興計画を策定し、目標年平成22年に観光客の受入数を181万人、宿泊数を33万人と、平成17年対比10%弱の増加を見込んだが、このままでは達成はむずかしい。そのためには新たな観光資源の開発が必要だ。それは鮭ヶ崎の開発だと思う。鮭ヶ崎は本州最東端として有名で、全国で知らない人はなく、誘客力、地域が潤う最高の観光資源だ。しかし、ここへは行きたい人が行けない。ついては、姉吉からの4kmに車道と歩道、駐車場、売店やトイレ等を整備し、観光客の大幅増を図ってはどうか。

A

熊坂市長

近年、健康志向からトレッキング等のルートに利用したり、姉吉漁港から灯台までの送迎を利用する方も増加しており、絶景を楽しんでいる。重茂半島は豊かな資源に恵まれ魅力に溢れた地域だ。観光開発に当たっては、半島全体を1つの素材として取り組む中で検討する。

Q

宮古市には郷土のルーツ資料を一堂に展示

する郷土資料館(博物館的なもの)がない。そのため、社会人の生涯学習、生徒の歴史文化学習、観光客や修学旅行生も見ることができず、教育行政と郷土愛の醸成が滞っている。

やはり、縄文弥生の土器、郷土民俗、埋蔵文化財出土品、崎山貝塚、千徳城、宮古湾海戦、寄生木等の郷土歴史文化資料を一堂に展示し、多くの人に公開する郷土資料館を早急に整備すべきと思うがどうか。

A

沼崎教育部長

郷土の歴史や文化に対する理解と関心を高め、貴重な文化的遺産を後世に継承するため、既存事業の拡充を図ることはもちろんだが、併せてご指摘のあった郷土資料を展示・公開する施設の整備に關しても、調査を進めて検討していく。

Q

投票時間の見直しを

近江勝定

A

現時点では時期尚早

Q

政府では投票率の向上を図るため、若い人や、無党派層の人などがどうしたら投票所に向いてくれるのかということから、投票時間を午前7時から午後8時までとした。しかし、その運用は各自自治体で変更できるところから、当市では決算、予算委員会においても、時間延長による投票率の向上にあまり効果がないのでは、との質問がされていた。

A

和野崎選挙管理委員長

前回の参議員選挙においては、50投票所のうち、33投票所で、午前7時から午後6時まで17投票所で午前7時から午後7時まで実施された。また71投票所から50投票所に縮小された。また政府では、平成15年より不評であった不在者投票を期日前投票にし、市民に理解され、その効果が出ている。また各投票所の立会人の方たちも午前7時から午後8時まで休憩をとるにしても、13時間の束縛に心身共に大変だと聞いている。それらのことから、今後全投票所を午前7時から午後6時までにすべきではないか。



投票時間は、地域事情で設定

町村の選挙管理委員会は、投票所を開く時刻を2時間以内の範囲内で繰り上げ若しくは繰り下げ、または閉じる時刻を4時間以内の範囲内において繰り上げることができる。新市になって行われた市長、衆議院、市議会議員の選挙では午後6時までを26カ所、午後7時まで25カ所午後8時まで20カ所で行っている。平成19年に投票区を見直し、それまでの71投票区を50投票区に再編し、再編にあたっては地域説明会で意見を伺い、1時間の繰り上げでも支障がないとすることで今年度から1時間繰り上げた。現時点での見直しは、時期尚早と考えている。

Q 農林業の振興策を伺う

A 食材供給協議会を組織し対応

Q 内陸と沿岸地域との経済格差の解消を図り地域の特性を活かした農林業の振興策により、市民や学校給食等への、農産物の安定的な供給体制の実現を図るべきと思うがどうか。

熊坂市長

A 経済格差の主な原因は物流や地域間交流に関する高速交通体系から取り残されたことなど、社会資本整備の立ち遅れが地域産業の発展を低迷させたと思う。市民所得は県平均を下回っており、農林業等多くの産業は厳しい環境にある。そのため、社会資本の整備促進に向けて関係機関に働きかけていく。農業は農家一戸当たりの耕作面積が少なく、稲作と野菜、花き、畜産等を組み合わせた複合経営となっている。地産地消を掲げ農家の組織化により農産物の大口需要である学校給食への供給を検討しており、農林水産関係団体等で「食材供給協議会」を組織して品目、作付け時期、出荷規模等を協議する生産者部会を立ち上げ対応する。

Q 県立高校再編計画による宮古高校川井校の来々4月の募集停止に対し、川井村長や保護者から存続を求める意見書や署名簿が県教委に出された。在校生の7割

は宮古市からの通学生であるが、当市の県教育委員会への対応策について伺う

中屋教育長

A 市内各中学校では平成18年・19年度の進路状況の結果から、既に川井校の募集停止を前提に進路指導を行い、保護者への説明も終えている。川井校の募集停止による当面の課題として、宮古市内の高等学校において募集学級数が減じられないように要望し、平成20年度も19年度と同じ募集学級で進められている。県教委は、再度川井校で説明する機会を設け、在校生と地元意向を尊重する方向であると聞いている。



しいたけ栽培の原木

Q 子育て支援について

A 安心して育てられる環境を整備

工藤小百合

Q 現代の日本で進行している少子化の原因は保育施設の不足、教育費の高負担、パートナーの非協力、将来への不安といった子育て環境の不備にもある。少子化対策、子育て支援対策は見直しも含めて、子どもができた働きにくい社会から、働きながら子育てしやすい環境づくり、これからは地域全体で支える時代になると思うが、みやこ子育てプラン21で地域行動計画の理念は、子育てに夢を持ちみんなが安心して暮らせるまちづくりとあります。保育所での病児・病後児保育の導入について伺いたい。

A 熊坂市長
病気の回復期にある児童を対象にした病後児保育は現在、小山田保育所で専任の看護師と保育士を配置し実施している。そのほかの保育施設では、独立した静養室等のスペースの確保に課題があることから、今後、保育所の整備計画に併せて検討する。また、自宅での療養に対してファミリーサポートセンターから支援者を派遣するなど、保護者及び児童のニーズに応じ、安心できる環境のもとでの病児・病後児の子育て支援の充実に努める。

Q 母子家庭の母親（シングルマザー）はワー

A 坂本保健福祉部長
母子家庭の自立を図りながら、その児童の健全な成長を確保することが重要な課題になっている。生活支援、就労支援、経済的支援などの自立支援を推進している。今年8月に制定した宮古市母子自立支援プログラム策定事業実施要領に基づき、個々のニーズに応じ、面接、相談を通じて説明や助言を行い、効果的な就労支援に努める。

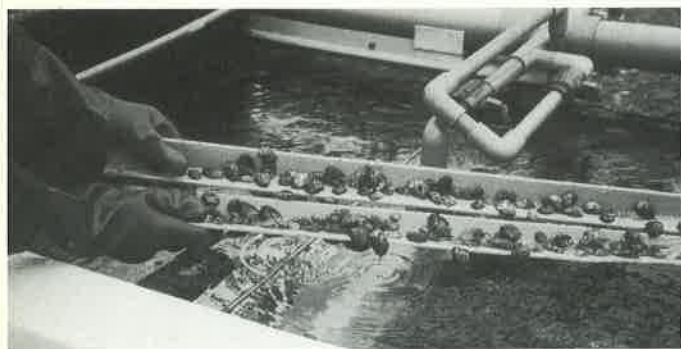


活発に遊ぶ園児たち

Q 県の沿岸振興策で生産向上を

横田有平

A インフラ整備が最優先



つくり育てる漁業の先端・重茂漁協鮑種苗センター

Q 県が示した県北・沿岸振興策は内陸との格差は正を図るというものだが、4つの圏域に分けたことに疑義を感じるがどうか。また振興策は事業区分の羅列で沿岸の生産向上につながるか疑問だ。私たちの主張である道路等の基盤整備こそが産業振興につながるものと考えているがどうか。

A 熊坂市長

県北、沿岸、県央、県南と4つに区分し、産業振興を図ろうとするものであるが関係首長の見解は統一されない。また、今回示された産業振興方策について、理解はできが内陸との格差縮小の抜

本的解決策とは思えない。県に対してはインフラ整備こそ沿岸地域には必要不可欠であるとして働きかけをしていく。

Q 高度経済成長期の橋が多く、老朽化が進んでいて危険性が高まっている。特に当市の橋は塩害も心配される。当市に架かる県管理橋、市の管理橋の状況と補修計画について伺う。

A 佐藤都市整備部長

宮古市内橋梁のうち、県管理分で築30年以上が21橋あることから、安全性確保について要望する。市の橋は324橋、うち20m以上は46橋ある。市では46橋について、平成21年度までに「長寿命化修繕計画をたて、順次、点検補修をする。築70年を経過した宮古橋については平成20年度から4カ年の予定で、補強、補修工事を実施する。

Q 宮古魚市場の有効活用や合理性を高めるため、次の施策を検討されたい。

1、見学者通路の確保

2、電子入札制の導入

3、旧魚市場の改修等によるハセツブ対応について

A 嶋田産業振興部長

1については当面現場で対応する。2については情報収集し対応したい。3については鯉ヶ崎地区全体開発の中で整備について検討する。

Q 浄土ヶ浜へ車両の乗り入れを

長門孝則

A 侵入禁止期間の短縮を検討する

Q 観光低迷の原因の一つに浄土ヶ浜への一般車両の乗り入れ禁止があると考える。国立公園指定当時は乗り入れは自由で多くの観光客で賑わっていた。

その後、昭和52年環境保全を理由に禁止となり、規制緩和されたものの現在は4月から10月まで乗り入れ禁止となっている。

しかし、環境に対する影響は低減しており、この解除に向け、取り組みべきと考えるがどうか。

A 嶋田産業振興部長

車両の進入は、自然本来の姿を保持するとの観点から禁止しているが、環境の影響を見極め関係機関とも協議しながら進入禁止期間の短縮を今後検討する。

Q 昭和30年代は、商店街の黄金時代といわれ末広町を中心とした商店街は活気に満ちあふれ、地域経済発展に大きく貢献してきた。

今や商店街は空洞化、衰退し深刻な問題となっており、特に末広町はシャッターを下ろした空き店舗が目立ち、さびしい限りである。

しかし、多くの商業者は生き残りをかけ頑張っており、いかにしてこの現状を打破していくか模索している。

市長は市内商店街の現状を

どのように認識し、その再生についてどのように考えているのか伺いたい。

A 熊坂市長

市内の経済活力向上には全産業の底上げが必要だが、商店街の活性化のためには消費者ニーズに対応した魅力ある個店、商店街が不可欠である。

市としては今年度から宮古市商業振興対策事業費補助金を検討し、事業者との相談機能も強化し、中小企業振興資金による円滑な事業資金調達や利子補給等により、商店街及び商業事業者への支援をしていく。



車両の乗り入れが期待される浄土ヶ浜

Q 県が示している合併構想への所見は

加藤 俊郎

A 合併を望む町村には前向きに対応

Q 達増知事は「県市町村合併推進審議会」に旧合併特例法下で合併した市町村の合併効果の検証と県が現在策定している合併推進構想に基づく枠組みでの合併協議会の設置勧告のあり方の二点について本年度内に答申を受けるべく諮問している。それを受けて審議会は合併した市町村に合併効果はどうか、と現在県が示している枠組みでは当市と山田町、岩泉町、川井村、田野畑村との合併案が示されているが、このことについて市長はどのように考えているか。

熊坂市長

A 合併の効果は人件費の削減や補助金等の整理統合等による費用の削減、合併特例債の活用や国、県の支援により、ハードとソフト両面でまちづくりが推進されており、効果は高い。また今後、合併推進審議会の答申を受け、知事から合併協議会の勧告が、なされた場合は法令に従って合併協議会設置に向けた手続きを進める。なお、勧告の有無にかかわらず、当市との合併を望む町村からの申し入れがあれば前向きに対応する。

Q 厚労省では、40歳から74歳までの全ての被保険者と被扶養者を対象に、内臓脂肪による肥満、メタボ

リック症候群をターゲットにした「特定検診・特定保健指導」の実施を各市町村に義務付けた。これはメタボリック症候群を早期に見つけ指導すること、糖尿病や心臓病などの生活習慣病を減らし、医療費削減につなげる目的であるが、事業実施に当たっての課題をどのように認識し、対応をいかにするのか伺う。

坂本保健福祉部長

A 新しい検診制度への円滑な移行が行われるよう、市民に周知を図るとともに、各医療保険者と連携を図り、効果的な検診ができるよう取り組んでいく。



合併を望む町村には、前向きに対応

Q ストック資源の利活用策を示せ

千束 諭

A 地域密着型ニューツーリズムに取り組む

Q 国のニューツーリズム創出・流通促進事業や県北・沿岸地域振興施策では、地域資源の利活用や高付加価値化が大きな課題とされているが、当局の見解と取り組みを伺いたい。

熊坂市長

A 国交省はニューツーリズム旅行商品を提唱し、市場形成に取り組んでいる。本市も体験型観光を推進しているが、今年度から観光客増加を目的に「みやこ夢レール創造事業」としてモニターツアーを開催するなど、地域密着型ニューツーリズムへ積極的に取り組む。また、現在建築中の観光案内所開設後は、市と観光協会との連携強化により、観光振興の拠点にしたい。

Q 本市を初め各地で様々な芸能イベントが開催され多くの人で賑わっている。出崎地区にこれらの大会を集約し、夏の1カ月間「三陸沿岸・芸能サマーフェスティバル」として、観光客誘致や産業振興につなげてはどうか。

A 嶋田産業振興部長
本市は山口太鼓を初め多くの太鼓グループや民謡・黒森神楽・獅子踊り・剣舞・さんさ踊り・虎舞など伝統芸能やカラオケ・よさこいソーランなどの創作芸能が活発だ。これらのイベントは実施主体



産業振興が期待される産業支援センター

用語解説

ニューツーリズムとは

国土交通省が促進する「ヘルスツーリズム」「エコツーリズム」「フラワーツーリズム」などがあり、特定のものに限定されるのではなく、参加型、体験型、学習型、地域の特性を生かした事業の総称をいう。

Q 夏・秋祭りの一本化の検討を

坂下正明

A 実施主体の要望があれば支援

Q 長引く景気低迷で協賛企業、スタッフの減少、それに伴う寄付金の減少が両実行委員会の最大の悩みになっている。改めて、夏・秋祭りの一本化について検討する時期であると考えているがどうか。

嶋田産業振興部長

A それぞれの実施主体で今後の方向性を検討している。実施主体から協議の場の要望がされた際には、協議機会の設定、アドバイスなどの支援をしていく。

Q 中心市街地の商店街活性化については、既存の商店街の建て直し以外に持続可能な街づくりは不可能。今後どのような施策をもって中心市街地の商店街活性化を図っていくのか。

A 嶋田産業振興部長
中心市街地の商業の活性化は商業事業者自らが消費者ニーズに対応する等の主体的取り組みが不可欠。研修事業、商店街マップ・パンフの作成やホームページ開設等の情報提供事業、店舗の外装等整備などに活用可能な補助制度を検討し、魅力ある商店街の形成を目指した取り組みを支援していく。

Q 団塊世代への長期的滞在型観光の提案、国際競争力をつける施策などを

A 熊坂市長
団塊世代の退職は定住人口、交流人口の拡大に向けた一大転機と考える。宮古駅前総合観光案内所、浄土ヶ浜レストハウス、浄土ヶ浜ビジターセンターの3施設の整備により、観光の新たな展開を図っていく。



夏・秋一本化が提唱されている祭り



Q 第三セクター(公社)の経営責任を明確に

松本尚美

A 検討委員会と関係課で協議

Q 収益事業としてスタートした事業が、突然公益事業にすりかわる。同時に指定管理料として税金が投入される。公社経営の責任を問われると辞任する。模範を示したのは、タラソ施設経営失敗の責任をタライ回しにした熊坂市長あなたです。第三セクターである3つの公社は、いずれも行政が主導で設立、経営してきたものであり、民間の出資者、職員にその責任を求めるものではない。現在までだれが経営のリスクを負い、施設の設置、事業の目的を達成し、地域還元をする経営をしてきたのか明確に示されたい。

A 熊坂市長

3つの公社は、おのの目的達成のため施設の管理運営を行っており、各施設とも公共の福祉に資する必要な経費として指定管理料を支出している。経営については、第三セクター検討委員会と関係課が連携し、経営状況、改善計画を分析評価する管理指導体制を構築し、健全経営を強く指導していく。

Q 市の部門、職種によって正職員の採用を極端に制限していることから、臨時職員の割合が高く、大きく依存するのが常態化している。



健全経営が求められる公社

特に保育の分野、民間とはいえ、介護や福祉の分野で顕著である。市長は現状に對しどのような認識を持っているか。賃金も含めた職業環境の改善について伺う。

A 熊坂市長

現在、臨時職員の比率が高い職場として、保育所、小中学校の調理、用務があります。保育所では、正職員59名、臨時職員53名。調理士16名に對して8名の臨時職員を配置し、給食センター、小中学校では正職員57名に對し、調理、用務員あわせて25名の臨時職員を配置している。正職、臨時のバランスと賃金等今後改善する。

Q 郵便局を指定代理金融機関扱いに

藤原光昭

A 早期に不便を解消する



郵便局を指定代理金融機関扱いに

Q 菊池会計管理者
宮古市においては、岩手銀行を指定代理金融機関として2つの指定代理金融機関、5つの収納代理金融機関を指定している。岩手宮古農業協同組合の店舗統廃合により新里、花輪、田老支店の3店が統合され、公共料金の振込等に支障を来すことになる。直接窓口から納付する公共料金等の

Q 地域の身近な金融機関である岩手宮古農業協同組合の店舗統合により、支店が閉店となったことから、日常生活が極めて不便になった。郵便局でも指定金融機関等と同様の取扱いができるようにすべきだが当局の対応について伺う。

Q インターネット等の情報通信の提供エリア拡大について、いつでも、どこでも高速ネットなどの接続ができ、住民に色々な情報を提供するという部分で重要だ。地域内の情報格差の解消を図り、市民が等しくサービスを利用できる環境と、通信基盤の整備は必要だ。今後の見通しと対応について伺う。

A 熊坂市長
情報通信技術が飛躍的に発展を遂げている現在、地方自治体においても、高度情報化の進展や、デジタル放送開始とともに高速大容量通信が可能な光ケーブルに代表される、ブロードバンドへの対応が急務だ。田代局、花輪局、重茂局さらに小堀内局、和井内局で未だサービスが利用できない状況だ。事業者に幾度となく要望したが、設備投資費の面からサービスの提供が困難という。今後とも事業者に対し、基準の緩和を含め、エリアの拡大を強く要望していく。国に対しても地域格差の是正を求めていく。

振込の取扱いについては、様式の変更、手数料、事務処理の問題もあることから、郵便振替収納、コンビニ収納等も含め関係機関と協議の上、早期に不便を解消できるよう対応する。

Q 医師派遣制度の評価は

田中 尚

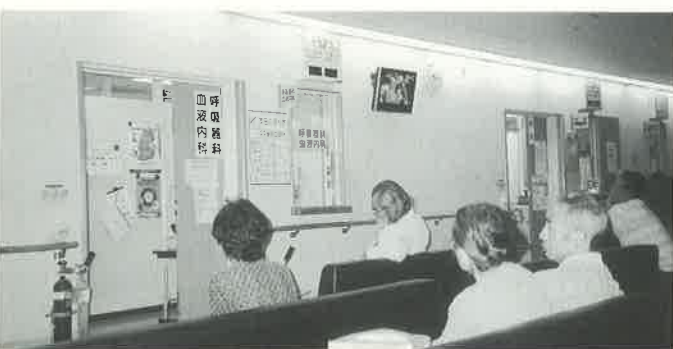
A 短期間で対策には遠い

Q 熊坂市長
28億7千万円の収見込みに対し77%の収納率は5億8千万円もの国保税の滞納となっている。にもかかわらず4億3600万円の黒字決算は昨年の税率引き上げなど不適切な課税が原因だ。診療報酬費用や薬剤費の引き下げなど国が医療費の削減策を講じているもとで過大な税負担は政策ミスであり、それを基金の積み増し論で合理化することは適当でなく、改善すべきだ。

Q 熊坂市長
8月から派遣医師が宮古病院の循環器科に配置されたが期間は数カ月と短く抜本的な対策にはほど遠いと考え。国は各県の医師養成数を向こう10年間5名上乘せする方針を示し、医療現場への反映には10年かかるが施策のひとつとして評価できる。

Q 針は医師不足問題を構造的に生み出し地域医療サービスの危機や市町村が運営する国保事業を一層困難にしている。厚生労働省は医師不足問題の原因と自らの責任には口をつぐんでいる。

国の医師派遣制度は地域医療格差是正を目的に北海道、岩手など6病院に7人、宮古病院には2人が派遣された。評価と改善点を示されたい。



医師不足解消が望まれる病院

Q 熊坂市長
平成18年度決算は、収納率向上や診療報酬引き下げなどで4億3598万円の繰越しとなった。平成20年度に国保税が医療分と介護納付金の2本立てから後期高齢者支援金を加えた3本立てになるので、全額を基金に積み、制度改正の財源としたい。

Q 市の非正規職員の賃金単価は県より低い。実態と今後の対応はどうか。

A 廣田企画総務部長
県の日額5720円から6680円に対し市は5200円から5890円だ。各市の賃金を参考に直したい。

Q 早急に循環器常勤医の確保を

竹花邦彦

A 医師不足で困難な状況



循環器科外来が休診状態になった宮古病院

Q 県立宮古病院循環器科の常勤医師がこの7月から不在となり、外来診療は休診状態にある。国からの緊急医師派遣等で、最も懸念された救急患者への対応はどうかできているものの、根本的な問題の解決にはなっていない。

それは、国の緊急医師派遣期間は3ヵ月から6ヵ月間とされ、11月末及び12月末には派遣医師もいなくなり、救急患者対応がどうなるのかという課題が突きつけられることになる。また、現状はカテーテル検査・治療ができない体制であることから、循環器患者の盛岡等への救急搬送が8

月末現在で、すでに昨年の5倍近い87件にも達している実態を生みだしている。1日も早い、カテーテル治療ができる複数の常勤医師確保が求められている。市の対応について伺う。

A 熊坂市長
県立宮古病院とともに、各医科大学や県医療局等に複数の医師派遣を働きかけているが、医師不足は深刻であり、地域への派遣は難しい状況である。

Q 来々4月からの田老診療所運営について、市当局は8月の議員全員協議会で、指定管理者を全国公募する方針を明らかにしたが、応募がない場合には直営方針に切りかえるのか。

また、1法人のみの応募となった場合は、指定管理者制度の趣旨や地方自治法上から選考に問題があると考え。指定管理者による診療所運営は、将来にわたって地域医療を守る保障にはならない。

A 坂本保健福祉部長
もし応募がなかった場合は、指定管理者制度導入の方針に基づき、直営で運営しながら引き続き指定管理者を募集していく。応募が1法人の場合でも選定基準に沿って審査し、指定管理者選定を行う。

Q 災害対策を示せ

茂市敏之

A 自主防災の組織化を推進

Q 中越沖地震から学ぶべきことは何か。また、自主防災組織ができていない地域はないか。

A 清水危機管理監
当市における過去の経験を生かしながら、さらなる情報収集に努め災害対策の向上を図りたい。津波浸水想定区域においては、鉾ヶ崎、藤原、金浜、摂待地区に組織がないことから自主防災の組織化を進める。

Q 災害弱者を守るための検討が進んでいるか、また、自主防災組織の方々と検討の上訓練を重ねることが、必要と思うがどうか。

A 清水危機管理監
災害時、要援護者個人の意思を反映した登録等による仕組みづくりを進める。また、講習会の開催、資料の作成配布、避難訓練、初期消火、救助訓練を行っている。

Q 高齢者虐待防止のネットワーク構築について、当市の場合は、どうなっているか。また、このネットワークにより、どのような方法で虐待防止につなげるのか。

A 坂本保健福祉部長
本年1月に高齢者虐待防止ネットワーキング運営委員会を設置している。虐待の背景には人間関係、介護負担、家族の孤立、経済的な困窮など

さまざまな問題が絡み合う。懇談会、研修会を開催し住民の理解をいただいている。

Q 老人ホーム及び介護施設等で働く職員のストレス解消をどう考えるか。

A 坂本保健福祉部長
職員が問題をひとりで抱え込まないよう支援する。知事から、市町村合併協議会設置を勧告された場合、どう対応するか。

A 熊坂市長
勧告の有無にかかわらず、当市との合併を望む町村からの申し入れがあった場合、前向きに対応する。



初期消火訓練をする自主防災会

Q 多重債務者の把握と対応は

崎尾 誠

A 相談総額4億6千万円にも

A 熊坂市長
障害がある65歳以上の方の申請により、福祉事務所長が認定すれば、障害者控除を受けることができる。
市民への周知は、住民税の申告の手引きにそのむね記載し、広報やホームページにおいても周知を図る。

Q 介護保険の認定者に障害者控除の摘要をどうしているのか、申請がなくても適用すべきだがどうか。

金融庁のプログラムを受け「多重債務者支援基本方針」を作成し、関係課と連携し多重債務者の把握や情報提供、生活支援などに取り組んでいる。

18年度の多重債務相談は239件、総額4億6千万円になる。債務状況など把握して、任意整理や特定調停、個人再生、破産などの助言や、法律事務所などへの予約、引率など行なっている。

ために、2名の相談員を配置し救済に努めてきた。

A 熊坂市長
全国で230万人と言われ、その数値で推計すれば1100人弱となる。悪徳商法や多重債務に苦しむ市民のために、2名の相談員を配置し救済に努めてきた。

Q 当市には多くの多重債務者がいると思われるが、その数の把握と対策、改善をどのように考えるか。

A 坂本保健福祉部長
全国公募の周知は、市のホームページ、インターネット、広報への掲載、病院新聞などマスコミへの情報提供により周知した。

現地説明には首都圏の特定医療法人1社に参加していた。1社でも選定委員会で審査し、選定する。

Q 田老診療所の指定管理の公募はどのような方法で全国に知らせたのか。

9月10日の現地説明会には1社だけと聞くがこのことをどのように受け止めているのか。1社のみ応募でも指定管理にするのか。



多重債務者の相談に応じる法律事務所

行政視察報告》

◎ 教育民生常任委員会
◎ 総務常任委員会



教育民生常任委員会

(5月22日～24日)

- 徘徊高齢者支援サービスについて —宮城県大崎市—
- 親子ふれあい絵本についてとグリーンピアを活用した健康教室について —宮城県岩沼市—
- 名取スポーツパークの施設(愛島)整備について —宮城県名取市—



総務常任委員会

(6月27日～29日)

- 日本原燃(株)原子燃料サイクル施設の視察及び安全性について —青森県六ヶ所村—
- 防災行政無線デジタル化の現況について —青森県つがる市—
- 市民会議による行政評価制度について —秋田県鹿角市—

議会の動き (6月と6月まで)

6月

陸上自衛隊岩手駐屯地五十周年記念行事／食育講演会／全国市議会議長会総会／東京岩水会総会／戦没者追悼式／総務常任委員会行政視察／三陸北縦貫道・国道281号整備促進要望活動／千葉県香取市議会視察受入／飛澤武美氏の受賞を祝う会／蛇口原司氏の受賞を祝う会

7月

経済常任委員会行政視察／達増新知事歓迎会／宮古市シルバースポーツ大会／岩手県市議会議長会知事等に対する要望活動／常任委員会／議会運営委員会／7月臨時議会／常任委員会／暴力追放宮古地区県民会議総会／東北市議会議長会理事会／太平洋漁港ブロック協議会／食育・地産地消推進議員視察／国会議員及び各省庁に対する要望活動／県北・沿岸圏域産業振興の基本方向に対する意見交換会／海の日記念式典／岐阜県高山市市議会視察受入／東北市議会議長会

8月

廻来船誘致活動／重茂味まつり海洋大学練習船入港式典／議会運営委員会／常任委員会／議員全員協議会／8月臨時議会議員全員協議会／常任委員会／「道の日」街頭パレード／食育・地産地消推進会議／議員全員協議会／大分県宇佐市議会行政視察受入／岩手県漁港漁村協会漁港検診／沿岸都市議会連絡協議会総会／宮古太鼓フェスティバル宮古市総合防災訓練／常任委員会／建設常任委員会行政視察

9月

閉伊川カヌー大会／閉伊川川下り大会／盛岡市議会行政視察受入／議員全員協議会／東京目黒のサンマまつり／宮古夏祭り協賛会／清寿荘敬老会／常任委員会／議会運営委員会／市町村統一要望／みやこ秋まつり／泉町敬老会／和井内地区敬老会／平和観音追悼慰霊祭

◎経済常任委員会 ◎建設常任委員会

(7月4日～6日)

- トヨタ自動車東北株式会社視察
—宮城県大和町—
- レインボープラン実施状況と今後の課題について
—山形県長井市—
- 超低温冷凍施設の経営状況と魚市場施設整備・入札制度及び廻来船誘致運動について
—宮城県気仙沼市—

(8月29日～31日)

- 狭あい道路(幅員4m未満)の拡幅整備事業について
—青森県八戸市—
- 市町村設置型浄化槽事業について
—青森県十和田市—
- 市営住宅事業の実施状況について
—秋田県横手市—

《常任委員会



経済常任委員会



建設常任委員会

宮古市議会 黒石市議会 との交流会

宮古市政調査会
会長 前川 昌 登

宮古市議会と黒石市議会は姉妹都市として長い間、交流事業を実施してきましたが、市町村合併により中断しておりましたが、このたび3年ぶりに、軽スポーツを通じての交流会を行いました。今後は、定期的に交流事業を実施したいと思います。また、八幡平市との交流事業も11月には計画しておりお互いの意見交換の場としてまいりたいと思います。



宮古市議会では9月29日開催されました「みやこ秋まつり」に手踊りに初参加をしました。

今後も、積極的に参加をしていきたいと思っています。



新米のおいしい季節となりました。編集委員3人の新米も一年が過ぎ、紙面づくりも慣れ、喜びを感じるようになりました。9月定例会後に編集委員会が開かれ戦い終えた戦士のように、委員みんな、さすがに力強く見えました。それもそのはず3日間の決算特別委員会では延べ62人が質問に立ち、当局と各議員の問一答の活発な議論がなされました。新米とはほど遠い三期目の熊坂市長ですが、各議員の要望をどれだけ20年度予算に反映してくれるか、私たち議員を再び、すがすがしい気持ちにさせてもらいたいものです。

(坂本悦夫 記)

請 願 陳 情



意見書

採択されたもの

○請願第6号

義務教育費国庫負担制度
堅持及び負担割合二分の
一の復元を求める請願

請願者

岩手県教職員組合

下閉伊支部長 熊谷智光

○請願第7号

教育予算の拡充、教職員
定数の改善を求める請願

可決されたもの

○意見書第18号

いじめ・不登校対策の施
策の実施を求める意見書

提出者 中嶋 榮

○意見書第19号

「地域安全・安心まちづ
くり推進法」(仮称)の早
期制定を求める意見書

提出者 中嶋 榮

○意見書第20号

中小企業の事業承継円滑

○意見書第21号

義務教育費国庫負担制度
堅持及び負担割合二分の
一の復元を求める意見書

提出者

教育民生常任委員会

委員長 城内愛彦

○意見書第22号

教育予算の拡充、教職員定
数の改善を求める意見書

提出者

教育民生常任委員会

委員長 城内愛彦

化のための税制改正を求
める意見書

提出者 中嶋 榮

次回定例会は
12月7日開会予定です

編集後記